

．「ステップファミリー調査」の経緯と目的

1 ．「現代社会における技術と人間」プロジェクトとCMC研究

この報告書は、明治学院大学・社会学部附属研究所の特別推進プロジェクト「現代社会における技術と人間」¹（2000-2002 年度の3年計画）の一環として、「ソーシャル・サポートにおけるCMC（computer-mediated communication）」研究グループの調査研究（2000-2001年度分）の一部、すなわち「ステップファミリー調査」の中間成果報告を目的としている²。現代社会における「技術」という大きなテーマを扱うプロジェクトの枠組の中で、私たちの研究班は、おもにコンピュータを媒介とした電子メール、メーリングリスト、ウェブサイト（ホームページ）、電子掲示板などによる「コミュニケーション技術」を研究対象に定めている。インターネットという新しいメディアの普及が私たちの社会生活をどのように変え、何をもたらすのか、という問いが私たちの研究の出発点にあった。

20 世紀末から 21 世紀初頭にかけて、日本においてもインターネットの普及率が急激な伸びを示した。2000 年末時点の日本における普及率は 37.1% で世界 14 位であり、インターネット利用者数は 4,708 万人（対前年比 74% 増加）と推計されている（総務省, 2001）。これらのうちパソコンによるインターネット利用者数は 3,723 万人であり、インターネット利用者の約 8 割を占めている。パソコンという機器とインターネットという情報技術は、私たちの日常生活の中に、静かに速やかに浸透してきている、あるいは「○○革命」というもののしい旗印とともに圧力をともなって侵入してきているように見える。いずれにしても、つい数年前まではごく少数の人々の間でのみ使われていたコミュニケーション技術が、今や多数の人々にとって日常的な道具のひとつとなりつつある。

この新しい情報メディアは、果たして私たちの生活をどのように変えようとしているのだろうか。これは、様々な分野の専門家ばかりでなく、一般の（潜在的）利用者の多くが抱く疑問でもあろう。インターネット利用者が少数派から多数派に転換するこの時期、つまり臨界量を超えるか超えないかの転換点に、その社会的インパクトを問う実証的な研究をすることには独自の意義があると考えられる。

インターネットが大きな社会的関心を集めている理由は、それが人々にバラ色の未来を夢想させると同時に、重苦しい不安を投げかけるからでもある。インターネットに絡む IT 関連産業は、多くの社会において経済の先進的な部門をなし、社会の仕組みを変え経済を活性化させる際の推進役として社会政策の重要なターゲットと見なされている（例えば、日本を含むアジアの状況について会津, 2001 を参照）。さらに、未知の相手からごく親しい相手まで、空間的距離に関わりなくアクセスが容易になることは、様々なニーズをもつ個人に大きな社会的力をもたらすのではないかと期待が膨む。とくに（不特定）多数の相手への簡便で高速な情報発信（あるいは情報公開）は、直接の対面あるいは電話・手紙による既存の方法では不可能なことであった。これによって、これまでつながり得なかった人同士が共通の関心や利害を基盤にして関係をつくり、有益な情報や情緒的なサポート（励

ましや安心など)を交換することが可能になる。しかし、そこには影の部分もある。インターネットのウェブサイトは、未知の相手との出会いを容易にしてくれるがゆえにリスクをとまなうという点である。例えば、出会い系サイトを通じて知り合った相手が、あるいは未知の相手から送られてくるメールが、犯罪被害の入り口となるケースが報じられることで人々の不安が増幅される。

インターネットをめぐる社会的な反応には、このように明るい未来社会と不安な未知の世界という二つのイメージに両極分解する傾向があり、同時にインターネット上の「ヴァーチャルな」コミュニティとその外にある「現実の」コミュニティを相互に分離した異質な世界と見なす傾向がある(Wellman & Gulia, 1999)。しかしそれは、私たちの社会がまだ十分な経験を積んでいないために、インターネット上での出会いやコミュニケーション作法についての共有知識が足りないことを反映しているにすぎないのかもしれない。逆にいえば、時代の先端に位置する同時代人たちがインターネット上で出会い、インターネットを使って信頼関係を育む過程を追いかけるのに、今ほど好都合な時はないのかもしれない。馴染みのない道具を使った試行錯誤から生み出される社会的変化の先端も、急激に当たり前の風景と化す現実の中で見えにくくなってしまっているからである。

インターネットを介した人間関係のネットワークは、どのような強みをもち、また限界を持つのか。言い換えれば、インターネット上でのサポート交換がそれ以外のサポートの交換とどう違うのか。どのような場合に前者は独自の強みを発揮するのか(Wellman & Gulia, 1999)。時代の先端的な変化を映し出す具体的な事例や現象の分析の中から、そうした一連の問いへのヒントを見つけ出すというのが私たちの共通した研究目標であった(宮田・野沢, 2002 および野沢, 2002 を参照)。

2. ステップファミリー - 潜在する家族 -

しかし、そうした先端事例探しの作業は容易ではなかった。いくつかの試行錯誤ののちに私たちが注目したのが、「ステップファミリー」経験をもつ人たちが形成するネットワークであり、そこで交換されるソーシャル・サポートであった。なぜステップファミリーなのか。

そもそも英語のステップファミリー(stepfamily)という語は、夫妻のいずれか一方または双方が、以前のパートナーとの間の子どもを連れて再婚した場合に生じる家族、すなわち結婚によって継親子関係を含む家族を指している³。しかし日本においては、そのような形態の家族を一括して指し示す日本語の用語は存在せず、「ステップファミリー」というカタカナ言葉もまだ市民権を獲得するほど十分に一般化したとは言えない状況にある。この事実が象徴的に示しているように、継親子関係を含む家族は、(以前から存在していたはずだが)取り立てて注目を集めることもなく、社会的に見えない(見えにくい)存在でありつづけてきた⁴。

ステップファミリーが社会に潜在していた理由のひとつには、形態的には標準的な（初婚・血縁）家族と区別されにくい点を指摘できる。その外見からは特別な援助ニーズをもった家族であるとみなされることもなく、公的な支援政策の対象とされることもなかった。また、正確な数を把握することも困難であり、学術的な調査研究の対象にもなりにくかった。したがって、ステップファミリーに独自の家族経験がどのようなものか、という知識やイメージが社会に共有される機会も失われていた。もうひとつの理由は、数的な稀少さにある。少なくともこれまでの日本社会においてはまれな家族形態であり、社会的マイノリティであったために目立たなかった。つまり、日本のステップファミリー経験者は、同じような経験をもつ人と出会うことがほとんどなく、比較的孤立した少数者でありつづけてきたと言えるだろう。

この点、アメリカ合衆国の経験は対照的である。米国では、離婚と再婚の増加した 1970 年代以降、ステップファミリーの存在が社会的に顕在化した。1988-1990 年の米国センサス・データによれば、初婚のうちの 52～62% が離婚に終わる。また、すべての結婚の 43% が夫妻のどちらかまたは両方にとって再婚であり、そのうち 65% が前の結婚での子どもが関わる再婚であり、ステップファミリーとなった。同じデータからの推計では、米国人の 3 人に 1 人は、継親・継子・継きょうだいなど、何らかのかたちでステップファミリーのメンバーであり、米国人の半数以上が人生のどこかの段階でステップファミリー的家族状況を少なくとも 1 度は経験すると推計されている（Larson, 1992）。このような状況に対応するかのよう、1977 年には全国的な支援組織である全米ステップファミリー協会（Stepfamily Association of America = SAA⁵）が発足し、現在まで当事者および多様な専門家を対象とした活発な活動を展開している。また、こうした社会変化にともなって、ステップファミリーの研究も増加している。とりわけ 1980 年代以降、近年に至るほど研究数が飛躍的に増大し、社会全体および研究者の関心が拡大していることを反映している（Coleman, Ganong & Fine, 2000; Hetherington & Stanley-Hagan, 2000; Ihinger-Tallman & Pasley, 1997 などを参照）。このように、ステップファミリーが多くの人を経験する家族形態となり、社会的にも見える存在になってきている米国の状況に比較すると、現在の日本のステップファミリーが依然として「見えない存在」であることがはっきりする。

しかしながら、日本社会の状況も変化しつつある。すでに述べたような理由から、ステップファミリー（経験者）の正確な数はわからない。が、例えば厚生労働省の『人口動態統計』からは、ステップファミリーが増加していると推測できる。日本における離婚件数と離婚率は 1960 年代以降ほぼ一貫して増加しており、1999 年の離婚件数は 25 万件を突破し（1960 年と比較すると 3.6 倍）、離婚率（人口千対）は 2.00 に達している（1960 年の 2.7 倍）。1999 年の全離婚件数のうち、20 歳未満の未婚子のいる夫婦の離婚が約 60% を占めている。さらに再婚も増加している。1960 年代には年間約 11 万件弱だった再婚（夫妻の少なくとも一方が再婚）の件数は、1999 年には 15 万 4000 件を越えている。1960 年代には、再婚は婚姻総数の約 1 割であったが、その比率は 70 年代以降漸増し、1999 年には 2 割を

越えた（20.3％）。つまり、現在では、新たに結婚するカップルの5組に1組が再婚カップルということになる（厚生労働省大臣官房統計情報部, 2001）。再婚のうちのどれくらいがステップファミリーとなる結婚なのかは不明である⁶。しかし、こうした状況証拠を総合すると、次第に多くの人々がステップファミリーという家族形態を経験するようになったと推測できる。しかも、現在の傾向からすると、今後もその数は増加することが予測される。ステップファミリーを経験することは、アメリカ社会ほどではないにせよ、日本においてもそれほど珍しい出来事ではなくなっている⁷。

3．ステップファミリーとCMC研究の出会い - 顕在化するネットワーク -

日本のステップファミリーは、次第に社会的に見える存在になりつつある。しかし、それは単にその数が増加してきたためというわけではない。それが、インターネット利用者の拡大・一般化という社会現象と軌を一にして進んだことがもうひとつの要因であると考えられる。それまで、相互に孤立し、社会の中に潜在していたステップファミリー経験者、とくに（継）親の立場にある人たちが、インターネットを通じて出会い、つながり始めたことが大きな変化をもたらした。自らのステップファミリー経験を個人ホームページに公開する人たちが現れ、似たような経験をもつ人たちがインターネット上を検索してそこへアクセスしてくるようになる。それをきっかけにして掲示板への書き込みとそれへの応答が始まり、あるいは個人間の電子メールの交換が始まる。そこから小集団が形成され、場合によってはそれが拡大し、より公的な組織へと発展する。そのようなかたちで、ステップファミリー経験者同士のネットワークは増殖し、社会のなかで可視的な存在となりつつある。

「SAJ（ステップファミリー・アソシエーション・オブ・ジャパン）」は、そのようにして形成された組織の代表例である。簡単にその形成過程を振り返ってみよう（SAJの組織・活動の詳細については本書 章を参照）。再婚し継母としてステップファミリーの生活を始めて間もない春名ひろこさんは、2000年7月、使い始めたばかりのパソコンでインターネット上を検索し、SAA（上述の全米ステップファミリー協会）のウェブサイトを見つける。それを手がかりにして9月には、米国・コロラド州での継母たちのセミナーに単身で参加することになる。そして、そこでの体験が彼女に大きな目標（使命？）を与えたようである。帰国した彼女は、インターネット検索と電子メールを駆使して、情報を集め、様々な人と出会い、その年末には「Stepfamily Web」⁸という名のサイトを立ち上げている。そのサイトには、ステップファミリーの当事者が意見・情報を交換するためのBBS（公開された掲示板）が開設されている⁹。そこはステップファミリー経験者の出会いの場となり、現在まで貴重な情報やアドバイスの交換の場となりつつづけているように見える。さらに、SAAの創設者であるヴィッシャー夫妻が当事者向けに書いた著作の翻訳書（Visher & Visher, 1991=2001）を春名さんが監修し、2001年7月に出版した。そして、2001年の夏には春名さんを代表とするSAJが正式発足し、9月からは会員募集も開始した。11月には、

SAA 現会長のマージョリー・エンゲルさんを招聘して、東京と兵庫（尼崎市）で（当事者向けおよび専門家向けの）講演会を開催した¹⁰。その後、2002 年に入ると、関東と関西で「LEAVES」と呼ばれる直接対面型のセルフヘルプ活動を展開している。

このように経緯をたどってみると、ステップファミリーの当事者同士が結びつき、社会的に見える存在へと変化する過程で、インターネットという新しいメディアの普及とその利用が重要な促進要因となっていることがわかる¹¹。さらに、私たちの研究班がステップファミリーを研究テーマにするに至った経緯自体が、「インターネットが社会に何をもたらすのか」という問題を考察するうえで象徴的なエピソードになっている。この研究は、私たち研究班が適切な研究事例を模索しているちょうどその時期に、研究メンバーのひとりである野沢にメールが届いたことが発端となっている。現在 SAJ 代表の春名さんが、米国コロラドでのセミナーに参加した翌月（2000 年 10 月）に、SAA のような専門家が参加したステップファミリーの支援組織が日本にも必要であると考え、インターネット上の情報検索を頼りに何人かのまったく未知の研究者宛に送ったメールのひとつがそれであった。それをきっかけにして始まったメールの交換や直接のインタビューを通じて、SAJ 発足に向けての動向を知るにつれて、この研究プロジェクトにとってステップファミリー経験者のサポート・ネットワーク形成（とインターネット利用）という現在進行形の出来事がきわめて興味深い先端的な事例であることを私たちは確信するようになった。

4．この調査の焦点

このようにして、SAJ の組織化過程と並行して具体化してきたこの調査研究は、SAJ の協力を得て、2001 年 10 月から実施している調査票（質問紙）による調査（2002 年 5 月末日終了予定）を中心として進められてきた。本報告書は、回収票のうち 2002 年 2 月 22 日までにデータ入力を完了したケースに関しての分析結果を中間的に報告することを主要な目的としている（この調査票調査とそれ以外の調査の方法の詳細については 章参照）。この調査票調査と補足的に行ってきたインタビュー調査（ヒアリング）の焦点はおもに次の 3 点である。

(1) ステップファミリーの独自性と多様性

すでに述べたように、日本では「見えない存在」であったステップファミリーを対象とした研究の蓄積はほとんどないのが現状である。これまで知りえた限りでは、早野（1997）が日本における継親子の法的関係に着目した研究を進めており、また社会学の領域でも、日本家族社会学会の全国調査（NFR98）データを使った分析（西村，2001；稲葉，2001）などの研究例が出始めている。しかし、日本のステップファミリーの実態にかかわる基礎的な情報・知識の絶対量が不足している。

米国におけるこれまでの研究や SAA などの実践から明らかになってきたのは、ステップファミリーは（と言っても実はそこには多様な状況の家族が包含されているのだが）他の

家族と共通の問題だけでなく、ステップファミリー独自の課題（困難）に遭遇するという
こと、したがってステップファミリーは独自のサポート・ニーズを持っているということ
である。再婚家族が「不完全な制度」だということをいち早く指摘した A.チャーリンの論
文（Cherlin, 1978）は、「再婚およびステップファミリーには固有の困難さがあるという点
に研究者の眼を向けさせる触媒となった」（Ihinger-Tallman & Pasley, 1997: 19）と言われる。
チャーリンによれば、その固有の困難さは、社会の諸制度（法律、言語、教育など）が初
婚家族を前提としてできあがっており、継親子関係など再婚によって生じる家族関係のあ
り方が明確に制度化されていない点にある。例えば、再婚によって生じる家族・親族関係
には、相手との関係を示す一般的な呼称が存在せず、つきあい方に関する規範やモデルも
存在しないことが多い。そのために、家族生活上の困難（戸惑いや不安）が増幅されやす
い（Cherlin, 1978）。ステップファミリーがかなり一般化した最近の米国でも、ステップフ
ァミリーはいまだに「不完全な制度」の状態に置かれたままであるとの指摘もある（Ganong
& Coleman, 1997）。

しかし現状を見ると、日本においてこそ、ステップファミリーは「不完全な制度」の状
態に置かれていると言えるだろう。私たちは、日本のステップファミリーがどれほど多様
な経験をし、またそこにどれくらい共通性を見いだせるのかについてほとんど知らない。
多くのステップファミリーが直面すると予測される「当たり前」の出来事が何なのか、ど
のような支援が必要であり有効なのか、社会に共有されている知識は乏しい。今回の調査
は、次章で述べるように方法論的に大きな限界を負っているが、日本のステップファミリ
ーに関する基礎的な知見を得るための端緒となることを目指している。

さらに言えば、血縁を前提としない親子関係やきょうだい関係の形成・発達という課
題をとまなう新しい家族ライフスタイルの可能性、「複核家族（binuclear family）」（Ahrons
& Rodgers, 1989=1991）と呼ばれる、複雑に拡大連鎖するネットワーク型（緩やかな家族境
界型）の家族構造の可能性、同質的な当事者間のネットワークが固有の「下位文化
（subculture）」を発達させることによって、制度的に不完全な状態にある家族スタイルが
次第に制度化される可能性、の3つの視点から現代家族の変動を問うステップファミリー
研究は（家族）社会学的にも大きな意義がある（野沢, 2001）。

（2） ステップファミリーへのサポートとインターネットの効果

これまで述べてきたように、ステップファミリー・メンバーにとっては、その家族生活
が特有の課題に直面し、それゆえに心理的なストレスをもたらすことが多いと考えられる。
私たちの研究は、そうしたストレス状況に置かれた人々にとって、配偶者や親を含む家族・
親族や友人など個人的な人間関係から得られるソーシャル・サポートが心理的な安寧
（well-being）をもたらすメカニズムを明らかにしようとする（浦, 1992）。個人的な人間関
係から与えられるサポートの効果だけではなく、他者へのサポートの提供がもたらす効果
にも注目したい。さらに、そうしたサポートの受領や提供が実行されたかどうかだけでは

なく、援助的・支援的な関係のネットワークの特性（その大きさや構造など）がもたらす効果にも関心をもっている。どのようなストレス状況に置かれている場合に、誰からのサポート受領が、あるいはどのようなサポート・ネットワークの特性が、より健康的な心理状態（状況への適応）をもたらすのかが、主要な問題関心である。

ステップファミリーが、依然として社会的に目立ちにくい少数者の位置づけにあるとするならば、家族生活について悩みをもつような場合に、自らと同じような経験をもつ相談相手を得ることは簡単ではないだろう。標準的な家族形態を当然のこととしている多数派の人たちは、たとえそれ以外の点では親密な相手であっても、適切なサポートの提供者にはなりにくいかもしれない。もしそうなら、インターネットの利用によって適切な相談相手と出会い、ステップファミリー経験者同士でサポートの授受が可能になることは、決定的に重要な効果をもたらすことになるだろう。しかし、一方では、インターネット上でのコミュニケーションだけに限定されるサポート提供者よりも、家庭や近隣など日常的な生活領域で直接対面する相手の中に、悩みの理解者がいてサポートの提供者となっていることが、より重要な効果をもつものかもしれない。

つまり、ステップファミリーにとって、インターネット・サポートとそれ以外のサポートにはどのような違いがあり、その両者はどのような関連になっているのかという点が分析の焦点である。また、インフォーマルで個人的な人間関係によるサポート交換ばかりではなく、公的な専門機関からのサポートをどう利用しているかという点も研究関心に含まれる。私たちの調査項目は、基本的にソーシャル・サポート（ネットワーク）研究の枠組みから組み立てられている。

(3) ステップファミリー支援組織とインターネット利用

ヴィッシャー夫妻は、1959年に結婚してステップファミリーとしての生活を始めたとき、行き詰まってステップファミリーへのアドバイスが書かれた本を探し回ったすえ1冊も見つからなかったことを、その著書の「日本語版序文」の中で述懐している（Visher & Visher, 1991=2001: 訳書4頁）。結局この二人が自宅のリビングルームで始めたステップファミリーの集会在現在のSAAという全国組織に発展したのだが、そこには草の根的な活動からの長い歴史があったわけである。つい最近までの日本社会は、1970年代以前の米国にも等しい、ステップファミリーに関する制度的未整備状況にあったことは確かである。私たちがこれまでに接触をもった何人かのインタビュー対象者（おもに継母の方々）も、ヴィッシャー夫妻と同様に継親としての生活に戸惑い、様々な情報を探したけれども、有益な本は結局見つからなかったというエピソードを語ってくれている。

しかし、例えば上述した日本のSAJの形成過程と活動歴（その歴史はまだ2年に満たないのだが）を振り返ってみると、従来の（例えば、米国のSAAのような）セルフヘルプグループが何年もの時間をかけて行ってきた組織化の行程を超高速度の早送り映像のようなスピードで走り抜けてきたようにさえ見える。SAAという「ステップファミリー先進国」

のお手本（組織活動のモデル）がすでに存在していたという点は大きいですが、そのようなモデルを探し出すことから、当事者同士が出会い、関係を深め、様々な活動を実現していく準備作業に至るまで、インターネット利用者の拡大という社会的条件がなければこれほど短期間に進展することはなかっただろう。私たちの関心は、直接の対面接触を条件とせず、共通の困難を抱えた当事者同士がインターネット上での出会いを通じて知り合い、組織が形成される 21 世紀型の新しいセルフヘルプグループの組織・運営がどのような特徴を持つのかという点にある。

これまで私たちは、SAJ という組織にとっての「経営学的なコンサルタントとしての役割」（岡, 2000）に近いスタンスで関係を保ち、可能な支援を提供しながら組織の発展・展開の軌跡を追走してきた。そして、SAJ 代表の春名さんほかの中心メンバーを始め、他のステップファミリー関連の団体の中心メンバーにもインタビュー調査を断続的に行っている。インターネットを活用した組織活動の動向は、上記の調査票調査への回答が生み出される背景的社会状況を成しているという意味でも重要である。また、「ステップファミリー」が社会的認知を獲得し、社会的諸制度に組み込まれていくような社会変化がストレス源を減らし、多様なサポート源を増やしていくと考えるならば、そうした社会変化を促進する公的・半公的な当事者組織の形成・発展の問題は、それ自体、独自の意義をもつ研究テーマである。

【注】

- ¹ この特別推進プロジェクトは、日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金（2001-2002 年度）による研究助成を受けている。プロジェクト全体の組織構成や研究の内容・経過については、野沢（2002）を参照。
- ² この研究班が進めているもうひとつの調査は、「シニア世代のインターネット利用に関する調査」であり、その成果については別に調査報告書を作成する予定である。このふたつの調査プロジェクトの進行状況に関しては、すでに簡単な中間報告を行っている（宮田・野沢, 2002）。
- ³ 「ステップファミリー」という用語の使用法は、それがまだ充分人口に膾炙していない日本においてのみならず、米国社会においても明確ではない。例えば、同居している継子はなく別居の継子との関係のみをもつ場合をステップファミリーの概念に含めるかどうかは必ずしも自明ではない。また、英語の「ステップ（step）」という語には伝統的に否定的な意味合い（マイナス・イメージ）が含まれるなどの理由から別の用語（blended family, reconstituted family など）を好んで使用する研究者もあり、これも必ずしも一定していない。私たちは、SAA や SAJ の見解に倣い、より一般的である「ステップファミリー」というカタカナ書きの用語を採用している。
- ⁴ 1999 年発行の『福祉社会事典』には「ステップファミリー」という用語が項目として採用されている。そこでは、「少なくとも夫婦どちらかの当該の結婚以前に産まれた子どもを含んで構成される家族」という定義が与えられ、「日本においては、アメリカ社会ほど、ステップファミリーは多くなっておらず社会問題とはなっていない」と述べられている（竹村, 1999）。
- ⁵ SAA のウェブサイト（<http://www.saafamilies.org/>）および SAJ 作成によるその日本語翻訳版（http://homepage2.nifty.com/stepfamilyweb/saaj_file/saajtop.htm）を参照。

- ⁶ 参考までに示せば、1998年に実施された全国家族調査（NFR98）では、19歳以下の同居子をもつ28～77歳の男女のうち、少なくとも1人の継子と同居していると推定されるケースの比率は1.8%であった（西村, 2001）。
- ⁷ 近年の米国および日本における離婚・再婚の社会的状況については、岩井（1997）の簡潔な解説が参考になる。
- ⁸ Stepfamily Web / SAJ（ステップファミリー・アソシエーション・ジャパン）のアドレスは <http://homepage2.nifty.com/stepfamilyweb/>。
- ⁹ Stepfamily Webの「ここにいたるまで」というページには、春名ひろこさんがこのサイトを作ろうとした経緯が彼女自身によって書かれている。また、2000年2月には、春名さんを研究会に招いて、こうした経緯について直接詳しくインタビューする機会を得た。
- ¹⁰ 当初は、ヴィッシャー夫妻を講師として招く予定であったが、エミリー・ヴィッシャーさんが来日直前に急逝されたため、夫妻の友人でもあるマージョリー・エンゲルさんが急遽講師を引き受けてくれることになった。この講演会およびその前後のワークショップの開催には、私たち研究班のメンバーも協力した。エンゲルさんには、SAAおよび米国のステップファミリー（の研究）について多くの示唆をいただいたことを感謝したい。また、ついにお会いすることができなかったエミリーさんのご冥福を祈りたい。
- ¹¹ 社会的認知の拡大という点では、インターネットに負けず劣らずマスメディア（新聞、テレビ、雑誌、書籍など）の影響が大きいだろう。最近、メディアがSAJとの関連でステップファミリーを取り上げた例としては、『中国新聞』（2001年8月23日付、くらし欄「子連れ再婚 - きずな模索」）、『日本経済新聞』（2001年10月11日付夕刊、家庭欄「子連れで再婚 - ステップファミリーが交流」）、NHKの「おはよう日本」（SAJ主催のエンゲルさんの講演会を翌朝紹介した2001年11月4日の放送）、フジテレビのニュース番組「スーパーニュース」（2002年5月15日放送の特集「本物の親子になりたい...血縁のない家族 = ステップファミリーの苦悩と現実」）、NHK教育テレビ「にんげんゆうゆう」（2002年6月11日放送の「一步一步、家族を築く - ステップファミリー（再婚家族）」）、テレビ朝日「親の目子の目」（2002年6月14日放送の「僕のお母さん - 新たな家族・新たな絆作り」）、『AERA』（2001年12月3日付、「ステップファミリーの幸せ」）、『人間会議』（2002年春号、「新しい家族のかたち - ステップファミリー」）などがある。これらはいずれも「ステップファミリー」という呼称を使用しており、この用語の一般化に寄与しているとみられる。米国の臨床専門家が当事者向けに書いた書籍『ステップファミリー』（Visher & Visher, 1991=2001）の翻訳出版もマスメディアの影響の一部をなしている。さらに、私たちの研究自体がステップファミリーの社会的認知に多かれ少なかれ影響を及ぼしていることになるだろう。

【参考文献】

- Ahrons, C. & Rodgers, R. (1989). *Divorced Families: Meeting the Challenge of Divorce and Remarriage*. W.W. Norton. [（1991）服部廣子訳『離婚家族 - 正常家族としての考察』家政教育社]
- 会津泉（2001）『アジアからのネット革命』岩波新書。
- Cherlin, A. (1978). Remarriage as an incomplete institution. *American Journal of Sociology*, 84, 634-650.
- Coleman, M., Ganong, L., & Fine, M. (2000). Reinvestigating remarriage: Another decade of progress. *Journal of Marriage and the Family*, 62, 1288-1307.
- Ganong, L., & Coleman, M. (1997). How society views stepfamilies. *Marriage and Family Review*,

-
- 26, 85-106.
- 早野俊明 (1997)「わが国における継親子の法的関係」『アルテス リベラレス (岩手大学人文社会科学部紀要)』61号, 159-176.
- Hetherington, E. M., & Stanley-Hagan, M. (2000). Diversity among stepfamilies. Demo, D. H., Allen, K. R., & Fine, M. A., (Eds.), *Handbook of Family Diversity*, Oxford University Press, 173-196.
- Ihinger-Tallman, M. & Pasley, K. (1997). Stepfamilies in 1984 and today: A scholarly perspective. *Marriage & Family Review*, 26, 19-40.
- 稲葉昭英 (2001)「結婚・離婚・再婚・ディストレス」(未発表論文)。
- 岩井紀子 (1997)「アフター・ディボース - 離婚からの出発」石川実 (編)『現代家族の社会学 - 脱制度化時代のファミリー・スタディーズ』有斐閣, 140-152
- 厚生労働省大臣官房統計情報部 (編) (2001)『人口動態統計 (平成 11 年)』厚生統計協会.
- Larson, J. (1992). Understanding stepfamilies. *American Demographics*, 14, 36-40.
- 宮田加久子・野沢慎司 (2002)「新しいメディアとソーシャルサポート研究」(特別推進プロジェクト中間報告「現代社会における技術と人間」)『研究所年報』32号 明治学院大学付属研究所, 87-94.
- 西村純子 (2001)「家族構造と家族生活ストレーン - ひとり親、ふたり親、ステップ・リレイション」渡辺秀樹 (編)『現代日本の親子関係』文部省科学研究費基盤研究 (A): 家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No.2-2, 91-110.
- 野沢慎司 (2002)「研究の経緯と焦点」(特別推進プロジェクト中間報告「現代社会における技術と人間」)『研究所年報』32号 明治学院大学付属研究所, 69-70.
- 野沢慎司 (2001)「ネットワーク論的アプローチ - 家族社会学のパラダイム転換再考」野々山久也・清水浩昭 (編)『家族社会学の分析視角』ミネルヴァ書房, 281-302.
- 岡知史 (2000)「21 世紀のセルフヘルプグループとその調査方法」右田紀久恵・小寺全世・白沢政和 (編)『社会福祉援助と連携』中央法規出版, 91-107.
- 総務省 (編) (2001)『情報通信白書 平成 13 年版』ぎょうせい.
- [<http://www.mha.go.jp/hakusyo/tsushin/index.html>]
- 竹村祥子 (1999)「ステップファミリー」庄司洋子・木下康仁・武川正吾・藤村正之 (編)『福祉社会事典』弘文堂, 555-556.
- 浦光博 (1992)『支えあう人と人 - ソーシャル・サポートの社会心理学』サイエンス社.
- Visher, E. B., & Visher, J. S., (1991). *How to Win as a Stepfamily*. Second Edition, Brunner/Mazel.
- [春名ひろこ監修・高橋朋子訳 (2001)『ステップファミリー - 幸せな再婚家族になるために』WAVE 出版.]
- Wellman, B., & Gulia, M. (1999). Net surfers don't ride alone: Virtual communities as communities. In B. Wellman (Ed.), *Networks in the global village*. Westview Press, 331-366.